

ボツワナ共和国月報(2022年10月)

主な出来事

【COVID-19】

- 感染者数

【内政】

- 控訴裁判所、カーマ前大統領にかかる初公判の開始を決定
- チエペ元外務大臣、百寿を祝う

【外政】

- 国連合同監査団(JIU)の監査ポストの獲得
- 第73回国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)執行委員会に対する要望書提出
- 在ボツワナ・ジンバブエ移民に対する(当地ジンバブエ大による)公文書発行の動き
- マシシ大統領、レソト首相就任式に参加

【経済】

- 第12次国家開発計画(NPD12)の策定延期
- 今年のボツワナ経済見通し(IMF)
- 9月の年間消費者物価指数上昇率・燃料小売価格の改訂
- 8月の国際商品貿易統計
- 第2四半期の電力統計
- 第2四半期の鉱業統計(主要鉱産物)
- 第2四半期の情報通信統計
- アナログ停波(ASO)完了式典の開催

【COVID-19】

- 感染者数

当地は、5月に、感染者数が毎週倍増し、6月には、感染の第5波に入ったが、6月末頃から減少傾向となり、7月末に第5波が収束、現在まで低い感染率を維持している。

【内政】

- 控訴裁判所、カーマ前大統領にかかる初公判の開始を決定

14日、控訴裁判所は、カーマ前大統領が公正な裁判が担保されないことを理由に出廷を拒否してきたことに関し、同前大統領が不在でも公判を開始するとの判断を示す。

- チエペ元外務大臣、百寿を祝う

20日、チエペ元外務大臣が100歳を迎えた。同元大臣は、ボツワナで女性として初めて政府高官、駐英大使、閣僚等に任命され、教育分野等で国家の発展に寄与した、アフリカでも著名な女性政治家である。マシシ大統領も同元大臣の自宅を訪問し、誕生日を祝った。

【外政】

○国連合同監査団(JIU)の監査官ポストの獲得

6日、マシシ大統領は、ジュネーブに本部を置く国連合同監査団の監査官のポストを、ゴイツェマン司法省次官が獲得したことを祝した。本ポストは5年の任期で、2023年1月開始。

○第73回国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)執行委員会に対する要望書提出

18日、シャムクニ司法大臣はUNHCR執行委員会に対し、難民が経済活動を通じ自立できるよう、食料でなく現金支給を行えるよう受入国を支援してほしいと要望をした旨述べた。また、ボツワナへの難民申請者の中には、他国で保護対象となっていた難民が、受入国での差別的扱いや十分な医療・教育サービスが受けられない等の理由で、待遇がより良いボツワナに再度申請越す者がおり、ボツワナ政府はこれらを追加的に受け入れるだけの予算措置が難しいこと等報告した。具体的には、ジンバブエで保護されていたコンゴ(民)難民(約700人)や、南アで保護されていたソマリア人難民(約70人)等がボツワナに申請してきた由。

○在ボツワナ・ジンバブエ移民に対する(当地ジンバブエ大による)公文書発行の動き

在ボツワナ・ジンバブエ大使は、ボツワナ国内のジンバブエ移民に対し、身分証明に係る公文書を発行する方向で調整している旨述べた。ボツワナの地方政府は、本年に入って違法移民数が増加し、治安の悪化、本国への強制送還を恐れ適切な医療を受けられずに出産等で母子が亡くなる等の課題を指摘している。

○マシシ大統領、レソト首相就任式に参加

28日、マシシ大統領は、モルワエン大統領府担当大臣とともに、レソトの首都マセルにて開催されたマテカネ新レソト首相就任式に参加した。

【経済】

○第12次国家開発計画(NPD12)の策定延期

6日、政府は臨時国会にて、第12次国家開発計画(NPD12)の開始を2025/26年度に延期し、その代替として2023/24～2024/25年度に暫定的国家開発計画(TNDP)を実施する準備をし、議会に提出することを決定。

○今年のボツワナ経済見通し(IMF)

10月公表の世界経済見通しにて、IMFは、ウクライナ情勢に伴う世界経済の低迷やインフレの懸念や金利の上昇を背景に、今年のボツワナ経済成長率を、同年4月の4.3%から4.1%へと下方修正した。財務省関係者は、今後のウクライナ情勢の長期化並びにインフ

しとそれに伴う金融引締め(金利上昇)の動向を注視していくと述べた。

○9月の年間消費者物価指数上昇率・燃料小売価格の改訂

ボツワナにおける9月の年間消費者物価上昇率は、前月の14.6%から13.8%に減少した。これは、9月10日付でボツワナ・エネルギー規制庁(BERA)による小売燃料価格引下げにより運輸部門の価格の伸びが鈍化したことによるもの。また、10月27日付でBERAは前月に引き続き2か月連続の小売燃料価格引下げを実施した。

○8月の国際商品貿易統計

ボツワナの貿易収支は、5月から8月まで4か月連続で黒字となり、8月の収支は3,832.1百万プラの黒字を記録し、2020年1月以降で最大の黒字幅となった。輸入品目別の寄与度は、燃料25.0%、食品・飲料・タバコ14.9%、機械・電気機器13.5%、ダイヤモンド12.1%、輸出品目別の寄与度は、ダイヤモンド88.8%、銅4.1%、機械・電気機器1.9%となっている。輸入元は 南アフリカ69.8%、ナミビア6.3%、カナダ4.7%、中国3.5%、輸出先は、UAE30.9%、ベルギー17.3%、インド16.2%となっている。

○第2四半期の電力統計

今年第2四半期の発電量は、前年同期比で85.5%、前四半期比で46.8%増加となった。この増加は主に、発電量の99.3%を占めるモルプレ発電所の出力向上によるものである。また、同四半期に国内で供給される電力のうち国内発電が占める割合は85.2%となり、2017年第3四半期以降で最高を記録した。

○第2四半期の鉱業統計(主要鉱産物)

今年第2四半期のダイヤモンドの生産量は、主要鉱山で低品質の鉱石を処理したこと起因し前期の6,299千カラットから、5,576千カラットに減少した。同じく銅の生産量は 前期の5,706トンから8,324トンと45.9%増となった。これは、国際市場における旺盛な需要と価格の上昇を受け生産量が増加したことによる。また、同時期の石炭生産量は、前期の547,921トンから599,474トンと9.4%増加した。これは、モルプレB発電所のすべてのボイラーの効率が改善されたこと及びモルプレA発電所の出力が向上したことによる。

○第2四半期の情報通信統計

第2四半期の携帯電話契約数は、前期の4,243,124件から4,269,919件となり0.6%増加、同インターネット契約は、前期の2,547,335件から2,567,146件と0.8%増加した。また、同固定電話の契約数は、前期の90,518件から89,487件と1.1%減少した。

○アナログ停波(ASO)完了式典の開催

2日、ハボローネ市内にて、モルワエン大統領府担当大臣主催によるアナログ放送のASO完了に伴うデジタル化への完全移行を行う式典が開催された。日本側から星山大使、JICA事務所関係者等が出席した。2013年に日本方式の地上デジタル放送を導入した同国は、日本を除き世界で最初に、日本方式による地上デジタル放送の完全移行を成し遂げた国となった。

(了)